

私の授業実践

教育現場の最前線から

経験を積み自信をつける

直井 和久

● 日本大学理工学部専任講師

2014年8月、私大連盟主催の新任教員向けFD推進ワークショップに参加することになった。ワークショップで実施された模擬授業では、主に声の大きさや話し方、板書に対するご指摘をいただき、同年9月からの授業では、こ

れらを意識して「しつかりと伝える」ことを心がけた。

専任講師に昇格して初めて担当することになった科目は、学部2年後期に設置された専門科目「電気機器Ⅰ」である。本学では半期15回の授業があり、シラバス作成の段階で授業計画が必要となる。これらは全く経験のない作業であったため、前任の先生から多くの助言をいただき、その後の円滑な授業運営につなげることができた。講義は教科書と板書によって進めるスタイルをとったため、その準備として、1回当たり90分の講義内容を、1ページ30分程度を目安にまとめたノートを作成した。講義中は、このノートの内容に沿ってシラバス通りに進めることができた。

本学では、教員に対する授業評価アンケートを実施し

ている。その内容は、指定項目の5段階評価と自由記述欄

への記入である。ここで自由記述欄へのコメントの一部を紹介すると、「板書内容がまとまっているので、ノートがとりやすい」というコメントがあった反面、「黒板を消すのが

早い」「板書の量が多い」といったものもあった。初めて担当したこの科目では、授業計画で予定した講義内容を全て実施することに意識が向いていたため、授業時間内に気付くことのできなかつた学生の反応を、アンケートの回答から間接的に知ることが多かった。

「黒板を消すのが早い」というコメントに対しては、板書が終了した時に学生の動作に意識を向けて「まだノートを書いている人はいますか?」といった声掛けをするだけで、講義の進行を円滑にすることが可能である。「板書の量が多い」というコメントに対しては、講義内容を見直すことにした。特に、原理や機械装置の名称などを説明する場合、板書はせずに教科書やパワーポイントによる図や写真を用いた説明をして学生の理解を深め、板

書の量を減らすことが可能であると考えた。また、パワーポイントを使用して説明を行った場合は資料として配付することにより、復習が可能になるよう心掛けた。

現在は、この科目を担当して3年目となり、少し余裕をもって授業ができるようになった。すると、パワーポイントを使用して説明する場合、眠っている学生が多いことに気付くようになった。板書によって講義を進めていた時には、学生にとってノートをとることが目的になっていたため、板書の量や消す早さに不満はあっても眠っている学生は少なかつたと思われる。そこで、授業後にポータルサイトを通じて配布していた資料を、未記入事項を残して授業中に配布するようにし、学生自ら記入することによって講義への関心を高めたいと考えている。

2015年4月からは、学部1年前期に設置された「電気回路の基礎」も担当することになった。この科目は新入生が初めて大学で受講し、専門分野の基礎となる科目である。そこで、高校とは異なる大学の講義スタイルに慣れるよう、次のような工夫をしている。

大学の学びには、自習が必要不可欠である。そこで板書の内容に見出しを付け、教科書の該当ページを明示することによって復習が容易になるようにした。また、習

熟度を高めることを目的として、講義内容に関連する問題を出题し、授業時間内に解答させている。解答時間中は学生の質問や解答状況に応じて、難しい問題に対しては適宜ヒントを与えることによって、講義内容と学生自らの力で解答できるように心掛けている。また、時間内に解答が終わらない学生に対しては、解答できなかった問題を適宜、宿題として提出させることにより、モチベーションを保ち、学生によって解答しない問題が生じないようにしている。

2年前に参加した新任教員向けFD推進ワークショップにおける模擬授業では、「自信がなさそうに見えるので、学生にとって不満につながる場合がある」という指摘をいただいた。また、同年に担当した「電気機器Ⅰ」の授業アンケートでは、学生から「もっと自信をもって授業をしてほしい」というコメントがあったが、同じ科目を複数回担当したことにより、授業中に学生の反応を見ながら講義を進められるくらいの余裕を持てるようになり、この種のコメントはなくなった。大学教員に求められる仕事のうち、講義に割くことのできる時間には限りがあるが、教壇での経験を積み、これからも授業運営がより良いものになるようにしていきたい。

「都市の世紀」を担う人材の育成と 新たな学問領域の開拓を目指す

――亜細亜大学都市創造学部の挑戦――

後藤 康浩 ● 亜細亜大学都市創造学部教授

亜細亜大学は、2016年4月に都市創造学部を開設した。「都市」を冠する学部・学科は従来、都市工学、都市設計をはじめとする工学部系が大半だったが、本学部は、住みやすく活動的で創造性の高い都市をつくり出すための学問を目指す文系の学部である。いわば、都市工学が都市のハードウェアを考える学問とすれば、「都市創造学」は都市のソフトウェアを生み出す学問であり、パソコンやスマートフォンにおけるOSやアプリケーションソフトに当たるものといつてよい。いま、日本はもちろん世界が抱える問題の多くは都市に集約され、アジアでは、とりわけ都市が環境、交通、雇用、教育、衛生、貧富の格差など幅広くかつ深刻な

問題を抱えている。「興亜（アジアを興す）」を建学の精神の一つに掲げる本学は、創立75周年に当たって、アジアへの新たなアプローチを都市創造学部で目指すものである。

本学部の構想が生まれた発端のキーワードは、「人へ幸せにする街」である。法学部、経済学部、文学部などの人文系学部はもちろん、工学部、理学部の理系学部も含め、学場で「人の幸せ」を志向しないものはないだろう。それを人の活動領域や社会機能などで切り分ければ、例えば法学部や工学部といったように分類できる。しかし、そういった既存の学問区分や領域分けでは捉えきれない新しい問題が目立つようにな

り、その解決のために学際的、統合的なアプローチがこの四半世紀、大学や学界の場で続けられてきたといえる。問題は、学際的なアプローチにも限界や飽和感がみえてきたことにある。

われわれの考える「都市創造学」は、都市に対する学際的アプローチというよりも、都市そのものを新たな包括的な学問領域として認識しようとするものである。都市の持つ多面的な要素を分割し、各学問領域のアンゲルで捉えるのではなく、また、「交通と経済」「貧困解消と教育」といった学際的なアプローチだけでなく、都市を総合的に捉え、そこで発生している問題の解決や改善、ひいては都市の全体的、均衡的、人間重視的な発展を目指すホリスティック (Holistic) な取り組みといえる。

具体的には、道路の渋滞を交通信号の制御や新しい道路の建設、地下鉄その他の公共交通機関の整備といった直接的な解決法だけでなく、ビジネス街と商業地域、住宅地域の位置的、機能的関係から考え、その再配置や活性化、ビジネス分野・機能の転換なども構想していく。その中には官民の分担と協力、大きな青写真づくりのための産学官協力、街の改善のための資金調達

の金融スキーム構築、推進役となる人材の育成、住民との対話、住民や企業を巻き込んだ参加型の街づくり、行政の実現などが包含される。

これを分割し、個別に進めれば、都市設計はできても住民の受け入れや企業の理解が得られなかったり、住みやすさとは相容れない街ができる恐れもある。それらを全て達成できても、途方もない資金が必要になれば、行政を圧迫し、将来の住民サービスにしわ寄せがゆく。行政主導で壮大な青写真を描いても、それが現実に住民の快適性や経済活動の効率性、創造性や地域文化の発展につながるとは限らない。

「ホリスティック」の語源がギリシャ語で全体を意味する「ホロス」にあり、そこから、健康を意味する「ヘルス」も生まれた。都市に対するホリスティックなアプローチこそ、いま、都市を健康的で文化的な調和の取れた場に再生する道だと考える。大言壮語に聞こえることを百も千も承知でいえば、都市創造学は、都市を部分ではなく全体として捉え直し、都市を進化させる学問と定義したい。都市創造学による総合的なアプローチこそ、「人を幸せにする街」の創造が可能であると考えらる。



マレーシアのショッピングモール開発に取り組む本学部卒業生をイメージした、広報用アニメの1画面。3本のアニメが大学HPやYouTubeを通じて視聴できる。

もちろん、歩み出したばかりの本学部がこの理想を実現するだけの能力や機能を持っているかと問われれば、まったく不十分であると答えざるを得ない。掲げた理想と現実の力の間に大きな溝があることは、重々認識している。ただ、本学部は「理想だけ言ってもそんなことは無理だ」といった諦観に支配されることなく、また既存の学問の慣れ親しんだ居心地のいいソファにゆったり座って時の過ぎるのを待つつもりもない。現実の都市と向き合い、そこに学生とともに乗り込んで、ソリューション型フィールドワークを通じて、泥にまみれて、叩かれながらも新しい学問領域をつくり上げ、理想を1%ずつ実現していく覚悟である。

では、本学部でどのような教育をしていくのか。

本学部には、「都市デザイン」「都市コンテンツ」の二つのコースを設けた。前述したパソコンやスマートフォンとの比喩でいえば、「都市デザイン」はOS、「都市コンテンツ」はアプリケーションソフトに当たる。

都市デザインコースでは、都市の構造や機能の青写真を描き、それを実現していくための要素を学ぶ。大都市が抱える人口密集、交通渋滞、環境汚染などの問題を解決する「都市ソリューション論」はその柱の一つである。1990年代以降、世界の都市問題の解決をITの高度な活用によって図ろうという試みが産学官でグローバルに展開されてきた。「スマートシティ」は、それを表現する巧みなネーミングである。上下水道の建設および運用をより効率的にすることによってインフラ予算を削減したり、信号制御や時間帯別の道路規制などで渋滞の緩和を図り、さらには大型台風の接近といった非常時に、洪水被害の予測に基づいて住民の避難誘導を行ったりすることもスマートシティのコンセプトのなかで実現されてきた。

スマートシティ推進の重要な要素技術となるのは、「ビッグデータ解析」である。2011年の東日本大震災は東北地方に甚大な被害をもたらしたが、首都圏に

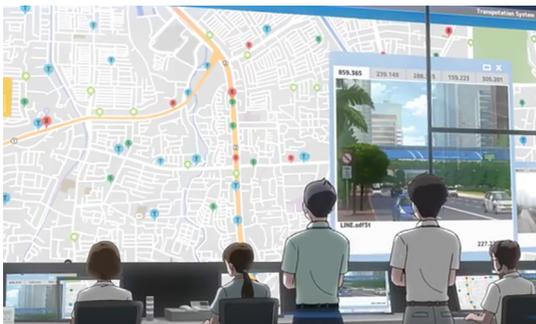
おいては人的、物的被害こそ多くはなかったとはいえず、「帰宅困難者」の大量発生や車の大渋滞など、都市機能に関わる新たな問題も浮上した。そこで注目されたのは、携帯電話・スマートフォンによるショートメッセージやSNSの発信を解析した人や車の動きである。特定の場所や道路に多数の人や車が集中し、混乱や危険を招く状況に関する大量の情報が利用可能になり、それを解析すれば、人や車を安全かつ迅速に混乱なく、誘導できる可能性が高まっている。

本学部では、学部開設構想の初期段階からビッグデータに着目し、日本IBMの広範な協力も得て、日本の大学では随一ともいえるビッグデータの講義、実習ができる体制を整えた。ビッグデータの研修を通じて、データの解析・活用方法を身に付け、スマートシティの理解や実践へと学生を導きたいと考えている。いずれにせよ、本学部はITの高度で実践的な利用なくしては成り立たないのであり、文科系学部とはいえ、ITの実習はきわめて重要になる。

また「都市デザイン」では、亜細亜大学も属する東急グループが主導し、JR東日本や東京都渋谷区などが手を携えて取り組む渋谷駅周辺の再開発が一つの目

に見える事例となる。東急東横線と地下鉄の相互乗り入れおよび駅の地下化といった交通体系の大規模な再編、高層ビルの建設による地域機能の変革、コンサートホールやイベント会場の拡充による文化的機能の再強化、多様な店舗・飲食店の集積による商業機能の高度化などをホリスティックなアプローチで進めることが、渋谷に住む人、渋谷で働く人、渋谷を訪れる人を幸せにする。これがまさに、本学部が目指す都市デザインの好例である。

もう一つの「都市コンテンツ」は、都市という花壇で多様な花を咲かせるための学問である。分かりやすい例でいえば、多数の人を集める音楽や演劇、花火大会、お祭りなどのイベントの企画開催といったものである。学生には、そこ



ジャカルタの交通渋滞解消に取り組む本学部卒業生をイメージした、広報用アニメの1画面。

に地域の文化を盛り込んだり、地元の企業、学校、地域住民を巻き込んだウェーブを生み出す智慧も身に付けさせたい。

都市コンテンツには、「分かりやすい街」という概念もある。街中の地名表示、地図あるいはバスターミナルの行き先掲示や時刻表、駅の券売機などを、初めての人や外国人でも迷うことなく簡単に使えるように、ゲーム機や家電機器の表示・操作などで培われたゲームニクスの技術を活用する。そうした分野で日本の第一人者も、本学部にはいる。

一方、地域に経済力がなければ、そこに住む人を幸せにすることはできない。どのような産業を都市で花開かせ、どんな企業を誘致し、雇用を創出し、経済を活性化させるかも都市コンテンツの大きな柱となる。従来は、工業団地を造成したりインキュベーション施設を建設することが経済活性化の手法とみなされてきたが、ハードウェア優先では地域経済の持続的成長が難しいことを地方の疲弊が示している。経済活性化のコンセプトづくりや手法は都市創造学の大きな目標であり、経営学を積極的に都市コンテンツに取り込んでいきたいと考えている。

成長するアジアの国の多くは外資の導入による労働集約型産業の構築によって雇用を創出し、輸出を拡大している。だが、各国の成長モデルは類似しており、一定水準に達すると差別化が難しくなり、成長が鈍化し、展望が開けなくなる。その症状が、国によっては「中進国の罫」と呼ばれるものである。都市創造学が目指す産業政策は、各都市が個性的で、独自の競争優位を構築・維持できるようなものであり、激化するアジアの都市間競争に向けた都市ごとの産業戦略を示していきたい。

その流れで、本学部に特徴的なのは発信力を重視していることだろう。都市が優れた特性や潜在力を持ちながら世界に発信できなければ、力を発揮しえない。そのため、本学部では旧来のマスメディアに加え、インターネットやデジタルサイネージなど次々に台頭する新たなメディアを通じた重層的な発信手法が展開するなかで、都市を表現し、発信する手法を「広報コミュニケーション論」などで学べるようにしている。21世紀においては「発信なくして都市はない」のである。都市コンテンツのなかでは、やはり「アプリケーション」を主導的に動かす人材が必須である。そうした人

材をわれわれは「都市プロデューサー」と名付けている。プロデューサーは、いうまでもなく、企画立案から推進チームの人事、必要な資金の調達、進行管理など業務全体を把握し、推進するリーダーである。都市創造学部で育てたいのは、まさにこうした能力と感性を持つ「都市プロデューサー」なのである。

こうした教育が実践的であるため、いわゆる実務家教員が多数関わってくることになる。学部開設によって新たに専任となった教員のおよそ半分は実業界出身である。松岡拓公雄学部長は建築家で、丹下健三建築事務所時代には東京都庁など多くの巨大プロジェクトを主導するなど、世界で活躍。独立後、日本建築学会賞や土木学会デザイン賞などを受賞した札幌・モエレ沼公園や鳥取フラワーパークなど、全国に多数の作品を創ってきた。

教授陣には日本IBM、日本政策投資銀行、みずほ銀行、サムスン経済研究所、ニンテンドー、電通、日本立地センター、日本経済新聞社など実業界出身者がそろっており、それぞれの専門分野を生かした教育に当たっている。一方、本学部の土台となっているのは社会学であり、日本を代表する都市社会学者のひとり

である有末賢教授（前・慶應義塾大学法学部教授）をはじめ、社会学、経営学のベテラン教員が学生の学問的な基盤づくりを担っている。本学部は、社会学、経営学の基盤と実務的、実践的な教育が組み合わされることよって、有為な人材が生まれると考えている。

教育面の大きな特色は、海外留学と海外インターンシップである。亜細亜大学は海外留学の比率が全国トップレベルであり、本学部は、原則として全学生に2年次後期の5カ月間の海外留学、および現地における3週間のインターンシップを義務付けている。留学先は中国、韓国、ベトナム、タイ、インドネシアのアジア5カ国と米国である。学生には入学時に選択した第2外国語に対応する国に留学し、現地で生きた語学を学び、将来、その場所で働けるレベルまで語学力を高めさせたい考えである。語学を一定レベルにまで引き上げた上で、現地の日本企業においてインターンシップを経験し、より実践的な言葉と仕事を理解させる流れである。もちろん、全ての学生を第2外国語で高いレベルまで到達させるのは容易ではないが、留学という目標を入学当初から与えることによって、高いモチベーションを持たせることができる程度できているように思

われる。海外留学とインターンシップは本学部の特徴である一方、われわれ教員にとっても大きな挑戦であることは確かである。

さて、最後に再び、本学部を開設した基本認識と世界の潮流をご紹介したい。現在、世界の人口は74億人に達しているが、その54%すなわち過半は都市に住んでいる。1950年に都市に住む人口は33%にすぎなかったが、世界では都市化の波が急激に進んだ。20世



2016年10月に亜細亜大学キャンパスで開催した研究シンポジウムには、外部の研究者、実務家、学生などが多数参加した。

紀は「自動車の世紀」「戦争の世紀」「石油の世紀」などさまざまな名称が冠せられたが、われわれは21世紀は「都市の世紀」だと考えている。現在、人口が1000万人を越える「メガシティ」は世界に28都市あり、2030年には41都市に増える見通しである。2050年には世界の都市人口比率は66%に達し、63億人が都市に住むことが予想される。人々はより安全で、より快適、より豊かな暮らしを求めて都市に移動し、その結果として都市は今後、大きな課題に直面することは間違いない。

人口密集に伴うスラム化、環境や衛生状況の悪化、教育の不足、交通渋滞、治安の悪化などの都市問題は先進国において先行して深刻化し、それに対処するための取り組みも先進国で進んだ。都市問題を分析する社会学が発展し、より効率的な都市経営も追究された。そして、ITを活用したスマートシティのアプローチも世界に広がっている。

そうした都市に対する新しい学問は、米欧では「シティ・サイエンス」「アーバン・イノベーション」といった名称で、この10年で劇的に拡大した。米MIT、スタンフォード大学などにシティ・サイエンスなどの

学部が新設され、オランダ、ドイツ、オーストリアなど環境や都市生活に敏感な国でも同じ様なアプローチが産学官で模索されている。本学部はそうした潮流に刺激され、参考にして生まれたが、志はより大きく広い。日本の地方の再生、活性化を視野に入れ、さらにアジアの大都市に何らかの貢献をしたいと考えているからである。足元の問題だけでなく、日本全国とアジアを活躍の舞台にすることを目指していく。

大学にとって重要な、学生の就職先として考えているのは、やはり都市開発関係の不動産や建設、小売企業などの開発部門、さらには製造業の商品開発分野もターゲットである。なぜならば、良い商品は今後ますます都市の暮らしを反映し、その向上を狙ったものにならざるを得ないからだ。自治体の都市開発や地域振興、企業誘致などの部門にも人材を送り出したい。留學先であったアジアの大都市で働く卒業生も出てくるだろう。どのような企業、組織、職種であっても、本学部出身者は都市を科学的に捉え、都市を進化させるような人材に育ってほしいと考えて、今後の教育に当たりたい。

最後になるが、本学部は都市創造研究所を付設研究

所として開設した。都市創造学という新たな学問領域を深めていくとともに、実践的な学問にしようという狙いからである。本年5月に学部開設シンポジウム、10月に研究シンポジウムを開催し、対外発信はすでに始めている。その中で、自治体や企業から相談事や共同研究、分析や提言なども求められている。

2020年には、東京で2回目の夏季オリンピック大会が開催される。1964年の東京五輪が東京を質的、機能的に世界水準の都市に飛躍させるきっかけとなったように、2020年の五輪も東京を大きく変える契機になるだろう。東京の新たな飛躍に向け、本学部は実践的な力を発揮していくとともに、優れた人材を送り出してゆく決意である。第一期生が卒業する年がオリンピックイヤーになることを、私たちは偶然ではなく必然と感じている。

都市創造学は書物や教室だけで進化できるものではなく、常に現実の都市の問題と関わり、その解決に挑戦することによって磨かれていくと考える。学問としての進化と教育の深化を連動させ、本学部をこの分野における日本のパイオニアにすることがわれわれの希望であり、われわれに課せられた使命と考えている。

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

建学の精神と学術研究・人材育成の展開 — 國學院大學の未来に向けて

針本 正行 ● 國學院大學副学長

はじめに

教員養成系、人文社会科学系の学部・大学院の存在意義が問われている中で、首都圏にある一私立大学の歩みをたどり、國學院大學の未来を語ることにしたい。

國學院大學は、「皇典講究所」を母体として設立された大学である。皇典講究所は、1882（明治15）年に、明治維新以降の近代化に伴い、欧化一辺倒となった社会情勢の中にあつて、日本の将来の発展のためには、日本古来の思想・文化・体制も、また尊重しなければならぬという気運を受けて、神道・国学の教育機関として創立された。初代総裁・有栖川宮熾仁親王は、同所の開闢式で、教職員・生徒に対して、「學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ」とし、日本文化究明の重要性を説いた。

この告諭が國學院大學の建学の精神の根底をなし、現在にまで継承されている。

その後、1890（明治23）年に同所を経営母体として「國學院」（後に「國學院大學」）を設立し、1920（大正9）年には大学令大学に昇格した。以後、1946（昭和21）年、皇典講究所解散に伴つて財団法人國學院大學（後に学校法人）が経営する新制大学となり、学部・学科および研究科などの開設・改組を経て、現在では5学部（文・経済・法・神道文化・人間開発）、3研究科（文学・法学・経済学）ならびに法務研究科（専門職大学院）、研究開発推進機構、教育開発推進機構などを有する大学となっている。

1 建学の精神と学術研究の展開

本節では、國學院大學の建学の精神がどのような学術研究、学術資産を構築したかについて、『古事類苑』編纂の過程、國學院大學図書館・博物館の開館、研究開発推進機構の設置の経緯などを通して述べてみたい。

① 『古事類苑』の編纂

『古事類苑』は、文部大書記官西村茂樹が建議した日本の百科事典であり、1867（慶応3）年までの事象を収録し、一千巻を数える。同書の編纂は1879（明治12）年に始まり、1886（明治19）年には東京学士会院に委託されたものの、完成せずにいた。当時、皇典講究所は司法大臣である山田顕義が所長に就任し、多数の国学者を擁して教育研究を行っていた。時の文部大臣榎本武揚は、この難事業を委託するにあたり、同所が適当な機関であると考え、山田所長に諮った。これを受け、皇典講究所は、1890（明治23）年3月に『古事類苑』編纂事業を引き継いだ。その後、財政難などの事情から、1895（明治28）年に神宮司庁に事業が移管され、『古事類苑』は、1914（大正3）年3月、35年の歳月を

かけて完成した。この編纂作業に、国学者と共に、桑原芳樹・石川岩吉などの卒業生も多数携わっていたことは、皇典講究所が学術研究の発展に大きく寄与していた証である。

時を同じくして189

0（明治23）年7月に、

皇典講究所は、国史・国

文・国法を攷究する男子

3年制の教育機関「國學

院」を設立した。山田顯

義が中心となって作成された「國學院設立趣意書」には、「海外百科ノ学モ亦網羅兼修シテ此学ノ進歩拡張ヲ計ル可シ」と説かれており、日本文化を基礎として世界に学び、発展していく重要性が改めて示されている。1894（明治27）年には、「國學院雑誌」の刊行が開始され、今日まで、広く人文諸科学の普及を計り、深くこの学問を研究し、その成果を公表する場を提供している。



『古事類苑』（國學院大學図書館所蔵）

② 國學院大學図書館・博物館の開館

図書館と博物館は、國學院大學の教育・研究を支える史資料を収集・保存し、研究成果を公開する場として発展してきた。

図書館は、皇典講究所創立時の「文庫」に始まり、東京市麹町区飯田町（現・東京都千代田区飯田橋）から渋谷に移転後は、1927（昭和2）年に、東武鉄道社長・根津嘉一郎氏の寄付により、建設された。その後、創立80周年記念事業の魁として、1960（昭和35）年には、新たな図書館が竣工し、創立120周年記念事業における渋谷キャンパス再開発の一環として、2008（平成20）年に学術メディアセンター内に移転した。現在は、「久我家文書」をはじめ重要文化財6点を所蔵し、1992（平成4）年開館のたまプラーザキャンパス図書館と併せて、約150万点の蔵書を誇っている。貴重資料は、デジタルライブラリーとしてWebサイト上で公開し、教育研究に寄与している。また、2005（平成17）年には、古典籍を中心とした展示会「学びへの誘い」を、北海道、長野県などで開催し、原典に出合う機会を提供することに、広く学術資産を公開し、開催地域との文化的な融合も図られている。

博物館は、1928

（昭和3）年開設の考古学陳列室（後の考古学資料室・考古学資料館）、および創立80周年記念事業として1963（昭和38）年に設置された神道学資料室（後の神道資料展示室・神道資料館）の所蔵資料と校史資料を基に、2008（平成20）年に、学術メディアセンター内に伝統文化リサーチセンター資料館として設置された。その後、2013（平成25）年に國學院大學博物館と改称され、約10万点の資料を収蔵し、考古・神道・校史の三つの展示ゾーンを常設するほか、日々の研究成果を公開する場でもある特別展・企画展や、各種の教育普及事業、博物館連携事業などを通して、本物と出合う機会を創出し、社会に開かれた大学の窓口としての役割も担っている。また、渋谷区、山種美術館、東洋文庫な



國學院大學博物館

どと連携した、渋谷を中心とするミュージアムの展示活動の推進や、ワークショップで「勾玉づくり」をするなど、立地や史資料を生かして、子どもから大人まで、日本文化を学ぶ機会も設けている。

③ 研究開発推進機構の設置

1955（昭和30）年には、日本文化に関する精深な研究を行い、これを広く世界文化と比較しつつ、その本質と諸相を把握すべく「日本文化研究所」を設立した。現在も続く「日本文化を知る講座」や「公開学術講演会」など、一般の方にも広く研究成果を発表する機会を創出している。

2007（平成19）年には、この「日本文化研究所」を改組転換し、本学における研究教育活動の重点的推進、およびその成果の発信を目的とする研究開発推進機構を設置した。現在は、日本文化研究所、学術資料センター、校史・学術資産研究センター、研究開発推進センター、國學院大學博物館で構成され、活動をしている。

2 建学の精神と人材育成の展開

本節では、國學院大學の建学の精神が人材の育成とど

のように関わっているかについて、「建学の精神と人材育成」と「正課教育の内容」との関係、研究開発推進機構の設置の経緯、「國學院大學21世紀研究教育計画」の概要などを通して述べてみたい。

① 建学の精神と人材育成

本学の人材育成は、建学の精神を踏まえて、日本を理解し発信できること、および自身を他者と相対化して認識できることを重視している。正課においては、教養総合科目として「神道科目」「國學院科目」「日本語科目」を基礎科目群と位置付け全学生を対象に開講している。「神道科目」は、國學院大學の歴史や建学の精神、日本固有の文化の根底にある神道を理解することを目的とし、同内容の科



観月祭

目を全学生が必修科目として履修している。「國學院科目」では、和歌や礼法など、日本文化体験型授業を展開し、和室教室も設置している。また、「日本語科目」では、日本語を学ぶことによつて、日本の歴史や文化的背景の修得も視野に入れていゝる。さらに正課外において、日本文化体験の一つとして、秋に観月祭を催している。

なお、高校生を対象とした二つのコンテスト「全国高校生創作コンテスト」（1997〔平成9〕年）、『地域の伝承文化に学ぶ』コンテスト（2005〔平成17〕年）を主催し、次代を担う若者に日本文化を継承する機会を提供している。

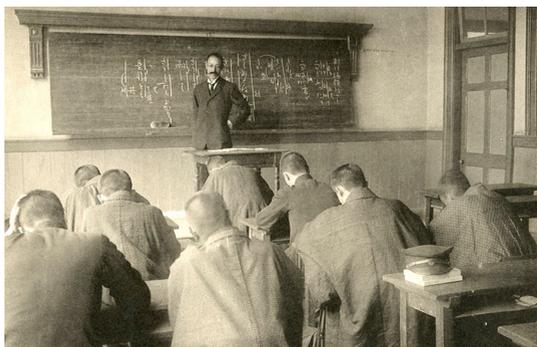
② 教育開発推進機構の設置

本学は、1899（明治32）年に全国の私立学校に先駆けて「国語科」（後に「国語及漢文科」と「日本歴史科」（後に「歴史科」）の中等教員免許資格取得の認可を得て、無試験検定校として認定されるなど、草創期より教員養成に注力してきた。近年は、中学校、高等学校の教員養成教育に加えて、2009（平成21）年から人間開発学部を開設し、初等教育学科において小学校教諭・幼稚園教諭、健康体育学科においては中学・高等学校の

保健体育教諭の養成教育を始めた。また、2013（平成25）年には同学部内に子ども支援学科を開設し、幼稚園教諭に加えて保育士の養成教育も始めた。これにより、幼児教育から高等教育まで幅広い教育従事者を育成する体制が整った。

2009（平成21）

年には、本学の教育力向上と教養教育に関する調査・研究に取り組むとともに、全学並びに各学部における人材育成の支援を行うことを目的として教育開発推進機構を設置した。現在は、教育開発センター、共通教育センター、学修支援センター、ランゲージ・ラーニング・センター、教職センターの5センターを有している。前述の研究開発推進機構とともに、教育・研究活動を支える機関が整ったこととなる。



三矢重松教授（國學院第一期生）による授業

③ 「國學院大學21世紀研究教育計画」の策定

創立120周年である2002（平成14）年から、建学の精神を具現化し、それを将来にわたって強固なものとするために、「國學院大學21世紀研究教育計画」を策定している。本計画は、5年ごとに策定し、「伝統と創造」「個性と共生」「地域性と国際性」の調和を「三つの慮^{まな}い」と定め、大学の使命（ミッション）として明示している。

2017（平成29）年度に始まる次期計画においては、5年後の140周年、その先の150周年を見据えて、教員養成系・人文社会科学系の大学として目指す姿を、その淵源に問いかけながら構想しているところである。今後、人工知能の発達などを受け、産業構造を含めた社会の変容が予測される中で、次期計画の重要な要素は、自然科学系の進展と相対して、人文社会科学系の研究を基に、これまで以上に、人としての倫理観や価値観をどのように育むのかという点であると思量される。

おわりに——國學院大學の未来に向けて——

國學院大學の未来に向けて、二つのことを記しておくたい。

一つは、國學院大學の建学の精神に基づいた学術研究

をさらに進展させるとともに、蓄積された学術資産を有意義に活用できるように国内外に発信し続けていくことである。

二つ目は、建学以来の本学の使命である日本文化を理解し、それを発信できる知識・能力を持ち、自身の存在のあり方を確認し、他者を尊重し、慮る精神を有する人材を育成することである。あらためて、國學院大學が、本学を選びとって入学した学生一人一人の夢を実現する場所として在学中の学びを支援するだけではなく、卒業後も心の故郷であり、一人一人の心の支えとなる大学でもありたいと念じている。

●参考文献

- 『國學院大學八十五年史』（國學院大學、昭和45年刊）
- 『國學院大學百年史 上・下』（國學院大學、平成6年刊）
- 『國學院大學百二十年小史』（國學院大學、平成14年刊）
- 『國學院大學百三十年周年記念誌』（國學院大學、平成24年刊）

『國學院黎明期の群像』（國學院大學日本文化研究所、平成10年刊）